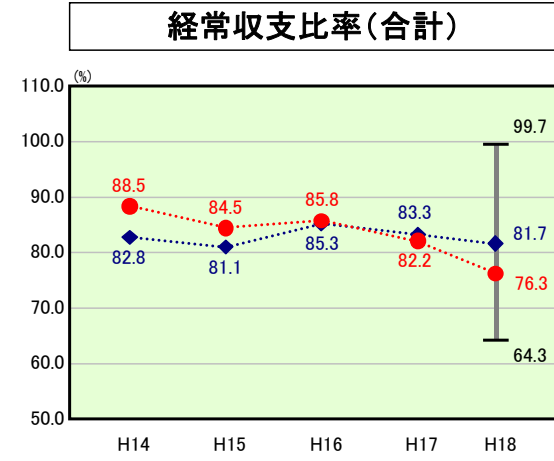


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

静岡県 吉田町

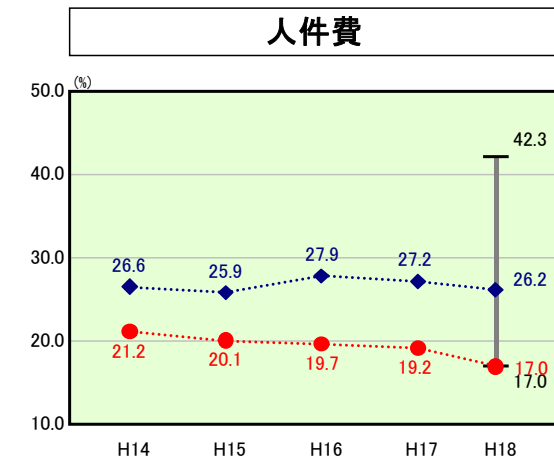
経常収支比率の分析



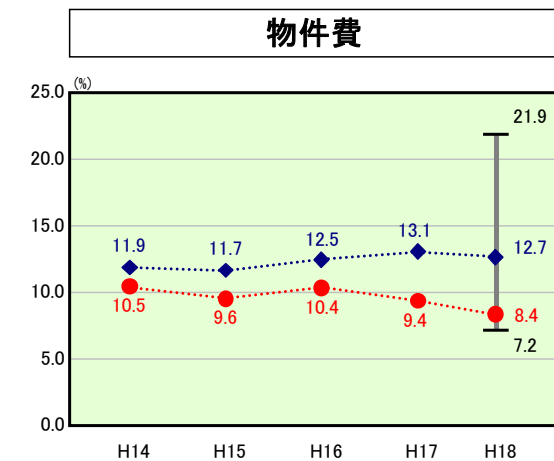
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	28,688人(H19.3.31現在)
面積	20.84 km ²
歳入総額	9,767,747千円
歳出総額	9,326,297千円
実質収支	422,693千円

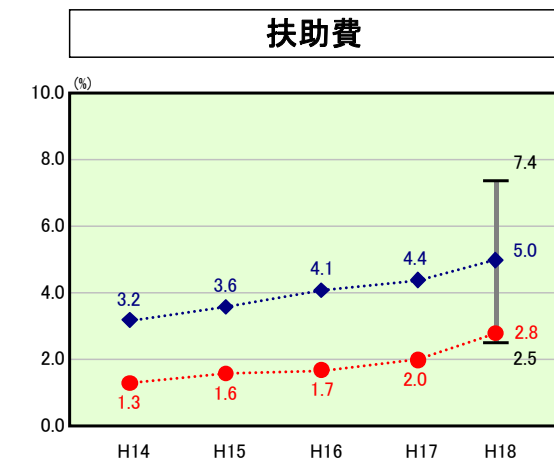
H18類似団体内順位 7/44
全国市町村平均 90.3
静岡県市町村平均 81.4



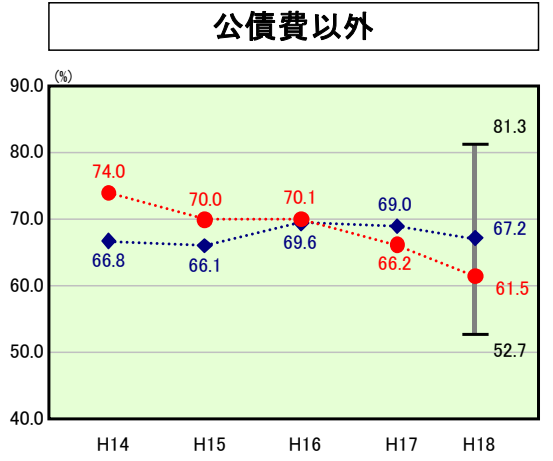
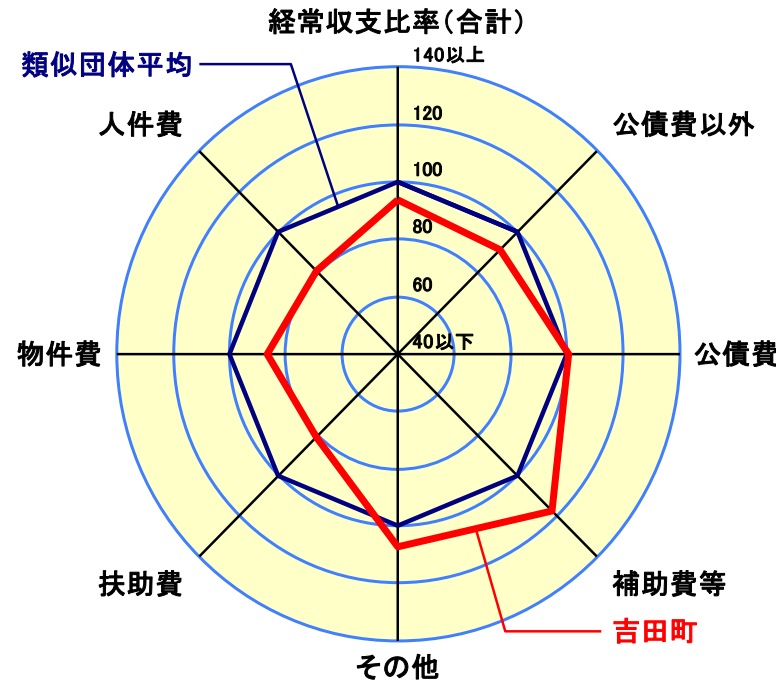
H18類似団体内順位 1/44
全国市町村平均 28.2
静岡県市町村平均 26.6



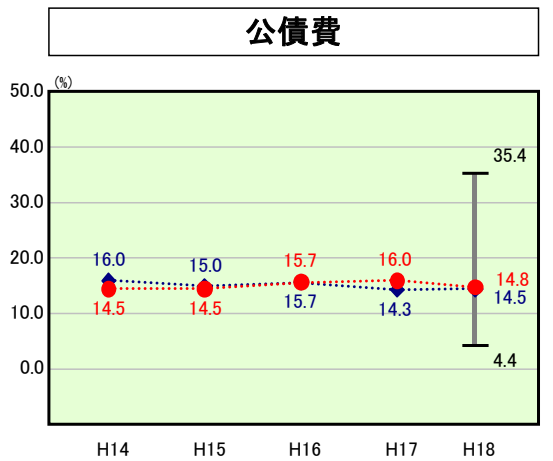
H18類似団体内順位 3/44
全国市町村平均 12.9
静岡県市町村平均 13.0



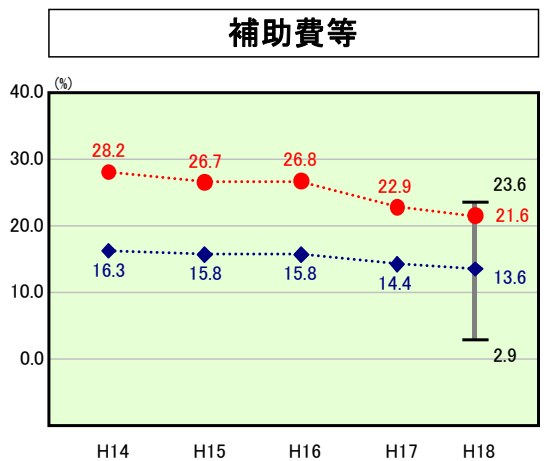
H18類似団体内順位 3/44
全国市町村平均 8.6
静岡県市町村平均 6.1



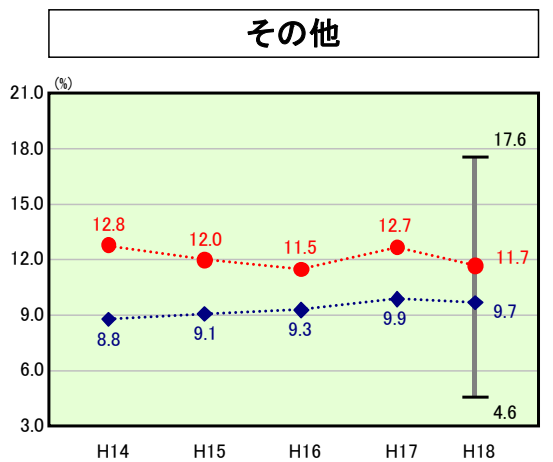
H18類似団体内順位 10/44
全国市町村平均 70.5
静岡県市町村平均 63.4



H18類似団体内順位 21/44
全国市町村平均 19.8
静岡県市町村平均 18.0



H18類似団体内順位 43/44
全国市町村平均 10.2
静岡県市町村平均 9.0



H18類似団体内順位 33/44
全国市町村平均 10.6
静岡県市町村平均 8.7

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
人口1,000人当たりの職員数やラスパイルズ指数が類似団体に比べて低いことに加え、職員平均年齢も40.3歳と若く、他団体より平均給与月額が低いことが、人件費を抑制している要因である。また、市町村合併による人件費の増額要因もないため、経常収支比率における人件費分は、類似団体の中で最も低い数値となっている。

物件費
物件費に係る経常収支比率が前年度に比べ低くなったのは、委託料の減少が要因であり、類似団体平均を大きく下回っている。今後も経費削減に努める。

扶助費
類似団体平均を下回っているものの、年々、上昇傾向にあるのが扶助費である。平成18年度も児童手当、乳幼児医療費などの増額が比率上昇の要因となっている。

補助費等
補助費等については、一部事務組合に対する負担金が含まれており、これが、類似団体平均を上回っている要因のひとつである。今後は、椋原総合病院組合に対する財政支援分の増額が平成19年度から始まることもあり、補助費等の経常収支比率の上昇が懸念される。

公債費
公債費に係る経常収支比率が類似団体平均を0.3%上回っている。前年度に比べ元金が増加しているが、そのうち繰上償還(42,116千円)も含まれている。当町はこれまで、道路・公園等社会資本整備に力を傾注しており、地方債の発行により多くの事業を推進してきた。その結果、平成18年度から導入された実質公債費比率において、18.0%を超えて起債許可団体となっている。今後は、地方債発行額の大幅抑制や繰上償還の実施など健全化に向けた取り組みをする。

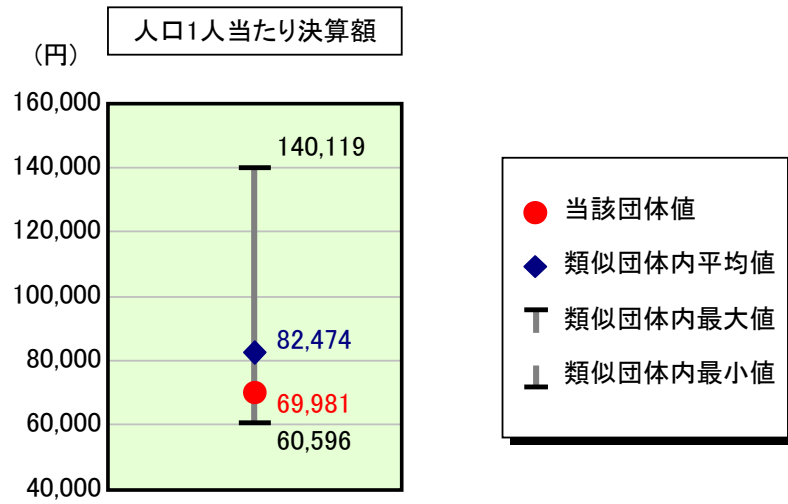
その他
その他については、維持補修費が、庁舎等の修繕料の減額により、前年度に比べて下がっている。しかし、繰出金において、介護保険事業特別会計や公共下水道事業特別会計の増額があり、全体として、その他に係る経常収支比率は依然高い数値となり、類似団体平均を上回る結果となっている。

普通建設事業費
普通建設事業費の人口1人当たり決算額が、平成18年度に増加したのは、津波高潮危機管理対策緊急事業、保育園建設事業、小学校屋内運動場整備事業などの大規模事業の実施が影響している。今後は、平成19年度から実施している事業別予算の見直しと、枠配分に基いた新たな予算編成(一般財源をベースにした枠配分)により、身の丈に合った事業展開を実施していく。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

静岡県 吉田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



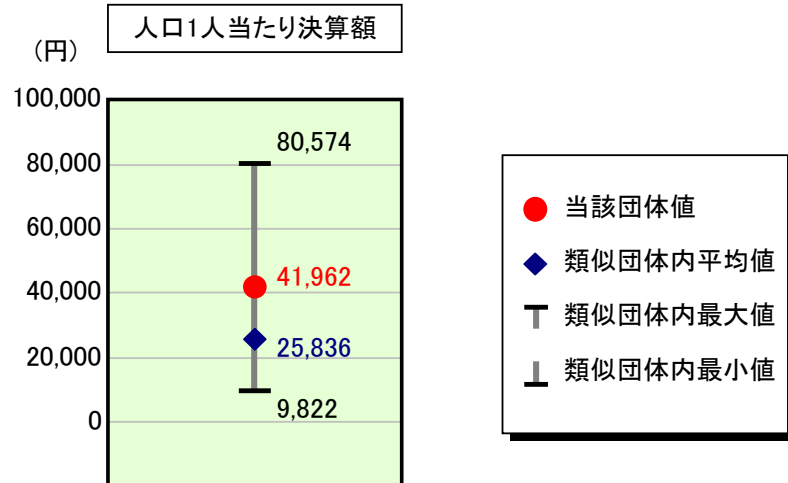
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,359,414	47,386	68,867	▲ 31.2
賃金(物件費)	123,821	4,316	4,522	▲ 4.6
一部事務組合負担金(補助費等)	416,659	14,524	9,644	50.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	70,804	2,468	674	266.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	96,323	3,358	3,234	3.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	42,156	1,469	1,473	▲ 0.3
▲退職金	▲ 101,567	▲ 3,540	▲ 5,941	▲ 40.4
合計	2,007,610	69,981	82,474	▲ 15.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.45	8.06	▲ 1.61
ラスパイレス指数	92.5	93.9	▲ 1.4

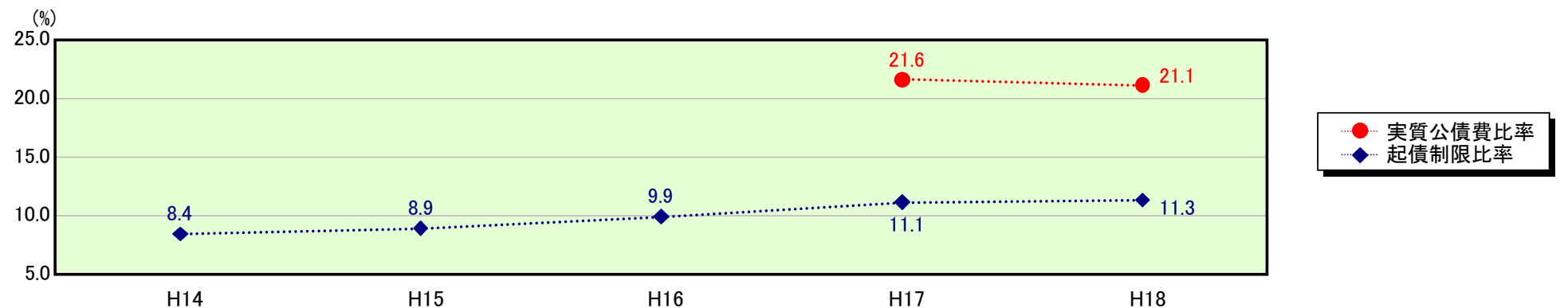
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

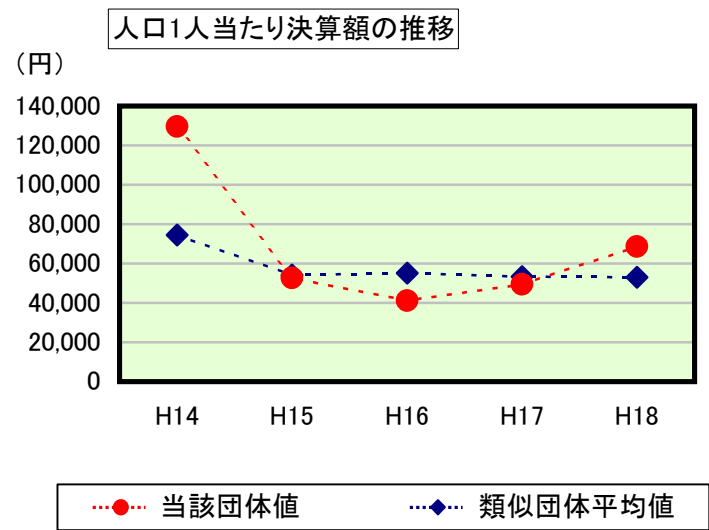
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,052,409	36,685	34,120	7.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	470,221	16,391	11,779	39.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	393,687	13,723	4,113	233.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	58,587	2,042	1,585	28.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 771,099	▲ 26,879	▲ 25,761	4.3
合計	1,203,805	41,962	25,836	62.4

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	3,604,319	129,591	118.1	74,422	▲ 10.3	128.4
うち単独分	3,038,131	109,234	125.3	51,647	1.0	124.3
H15	1,475,821	52,710	▲ 59.3	54,128	▲ 27.3	▲ 32.0
うち単独分	1,181,668	42,204	▲ 61.4	38,432	▲ 25.6	▲ 35.8
H16	1,162,809	41,112	▲ 22.0	55,086	1.8	▲ 23.8
うち単独分	830,869	29,376	▲ 30.4	42,868	11.5	▲ 41.9
H17	1,407,186	49,444	20.3	53,398	▲ 3.1	23.4
うち単独分	985,452	34,626	17.9	34,793	▲ 18.8	36.7
H18	1,966,803	68,558	38.7	52,962	▲ 0.8	39.5
うち単独分	1,390,165	48,458	39.9	35,565	2.2	37.7
過去5年間平均	1,923,388	68,283	19.2	57,999	▲ 7.9	27.1
うち単独分	1,485,257	52,780	18.3	40,661	▲ 5.9	24.2